

平成 26 年 10 月 10 日

平成 26 年度教育改革国際シンポジウム 国際比較から見る今後の教育・教員政策とは —PISA・TALIS 調査が与えた影響— の開催

国立教育政策研究所では、このたび、国際比較から見る今後の教育・教員政策をテーマとしたシンポジウムを開催することとなりましたので、お知らせします。

1. 趣旨

これまで 2000 年から OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) が 5 回にわたり実施され、その結果や調査手法が各国の政策に影響を与えてきた。また、本年 6 月には日本が初めて参加した「OECD 教員指導環境調査 (TALIS)」の結果が公表された。これらの国際調査を受けて、各国でこれまでの教育・教員政策がどのように行われてきたか、また、今後の教育・教員政策の在り方について検討する。

特に、これまでの各国の PISA などの調査の受け止め方と政策がどのように行われたのかという点を明らかにした上で、最新の PISA・TALIS の結果分析を踏まえ、21 世紀に必要とされる能力と教員の役割をどのように考えるのか、教育内容や方法の改善のための取組、教員の研修等の環境や指導体制、今後の学校の在り方などについて、どのように教育政策を進めていくべきか検討を深める。

2. 日時

平成 26 年 11 月 17 日 (月) 13:00~17:30

3. 会場

文部科学省講堂 (千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館東館 3 階)

4. プログラム

第一部：講演

「PISA・TALIS 調査の教育政策へのインパクト—過去と未来—」
Andreas Schleicher (経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局長)

「PISA・TALIS 調査から見る日本の教育・教員政策の現状と課題」
尾崎 春樹 (学校法人目白学園専務理事 (国立教育政策研究所前所長))

第二部：パネル・ディスカッション

「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは—PISA・TALIS 調査が与えた影響—」

1) 各国からの発表

フィンランド：Jouni Välijärvi ユヴァスキュラ大学教育研究所長，教授
シンガポール：Oon-Seng Tan シンガポール国立教育研究所長，教授

韓 国 : Bang-Ran Ryu 韓国教育開発院初等中等教育研究部長
中 国 : Yan Wang 中国教育科学研究院国際交流センター長

2) ディスカッション

コーディネータ : 長崎栄三 (前静岡大学大学院教育学研究科教授)
パネリスト : Andreas Schleicher (OECD), 尾崎 春樹 (日本),
Jouni Välijärvi (フィンランド), Oon-Seng Tan (シンガポール),
Bang-Ran Ryu (韓国), Yan Wang (中国)

5. 参加申込 (一般)

インターネット申込 : http://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/i_sympo26/index.html
本研究所 HP (<http://www.nier.go.jp/>) → 「イベント情報」
→ ■平成 26 年 11 月 17 日(月) 平成 26 年度教育改革国際シンポジウム「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは —PISA・TALIS 調査が与えた影響」

FAX 申込 : チラシ裏面の「参加申込用紙」により 03-5966-5782 へ送信

6. 取材申込

当日の取材を御希望の際は、社名・氏名・連絡先等を 11 月 12 日 (水) 18 時まで以下広報担当へ御連絡くださるようお願いいたします。その際、撮影方法(録画又は写真)及びぶら下がり取材の希望等を確認させていただきます。

(お問合せ)

国立教育政策研究所国際研究・協力部

総括研究官 須原 愛記

電話 : 03-6733-6548 (直通)

[広報担当] 企画室企画・広報係

電話 : 03-6733-6812 (直通)